

平成27年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成27年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社 盛岡地域交流センター		所管課	市街地整備課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号			
電話番号	(019) 621 - 5000		設立年月日	平成4年2月20日
代表者	代表取締役社長 谷藤 裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤		<input type="checkbox"/> 市OB	<input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡駅西口地区開発の先導的施設として、産業交流機能、情報処理及び情報提供機能を柱とした役割を担い、西口地区の街づくりをリードする都市拠点の中核として設立された。			
主要事業	① 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理 ② 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営 ③ 不動産の賃貸及び管理 ④			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.malios.co.jp/)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法	(株)盛岡地域交流センター及び盛岡市総務部総務課情報公開室での情報公開

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	取締役	2	1	0	10	12
	監査役	1	0	0	2	3
	計	3	1	0	12	15
職員	管理職	正職員	0	0	0	0
		臨時職員	—	—		
	一般職	正職員	5	0	0	11
		臨時職員	6	—		
	計	正職員	5	0	0	11
		臨時職員	6	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 1	減 0	常勤職員の平均年齢	48.0	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	2,600,000 千円	本市出資等額	690,300 千円	本市出資等割合	26.5 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	26.5 %)	
② 岩手県			(出資等割合	23.5 %)	
③ 株式会社日本政策投資銀行			(出資等割合	11.5 %)	
④ 東北電力株式会社			(出資等割合	5.5 %)	
⑤ 株式会社岩手銀行			(出資等割合	5 %)	
平成27年度における当市の 財的関与の状況	補助金	0 千円		(収入全体の	%)
	負担金・交付金	0 千円		(収入全体の	%)
	委託料	0 千円		(収入全体の	%)
	指定管理料	0 千円		(収入全体の	%)
	貸付金	0 千円		(収入全体の	%)
補助金内訳					
①			(平成27年度予算額	千円)	
②			(平成27年度予算額	千円)	
③			(平成27年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(平成27年度予算額	千円)	
②			(平成27年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(平成27年度予算額	千円)	
②			(平成27年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
①			(平成27年度予算額	千円)	
②			(平成27年度予算額	千円)	
③			(平成27年度予算額	千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(平成27年度予算額		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
①テナント入居率 (年度平均)	%	計画	92.9	93.1	93.2
		実績	96.3	98.5	98.3
②売上高	千円	計画	769,138	773,709	796,778
		実績	811,233	822,203	830,091
③経常利益	千円	計画	81,950	133,709	193,192
		実績	133,934	193,789	229,401
④当期純利益	千円	計画	50,809	82,900	114,207
		実績	80,912	118,856	131,515

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
収支の状況	売上高(A)	811,233	822,203	830,091
	売上総利益	235,021	294,523	327,640
	販売費・一般管理費(B)	79,666	84,412	86,754
	営業利益	155,355	210,110	240,886
	経常利益(C)	133,934	193,789	229,401
	税引前当期純利益	133,046	193,789	205,431
	当期純利益	80,912	118,856	131,515
財産の状況	資産(D)	4,519,987	4,477,678	4,396,076
	うち流動資産(E)	835,545	635,838	728,173
	うち固定資産	3,684,442	3,841,840	3,667,903
	負債	1,289,122	1,127,957	927,839
	うち流動負債(F)	314,404	346,662	349,968
	うち短期借入金(G)	197,000	197,000	197,200
	うち有利子負債(H)	197,000	197,000	197,200
	うち固定負債	974,718	781,295	577,871
	うち長期借入金(I)	609,700	412,700	215,500
	うち有利子負債(J)	609,700	412,700	215,500
	純資産	3,230,865	3,349,721	3,468,237
うち資本金(K)	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
うち剰余金(L)	630,865	749,721	868,237	

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
組織の状況	常勤役員数(M)	3	3	3
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	8	9	10
	うち常勤職員数	8	9	10
	うち本市OB	2	2	2
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(M/総役員数)	17.6	18.8	17.6
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
	職員新規採用数	1	1	2
うち常勤職員数	1	1	2	
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	16.5	23.6	27.6
	販売費・一般管理費比率(B/A)	9.8	10.2	10.4
	流動比率(E/F)	265.7	183.4	208.0
	借入金依存度((G+I)/D)	17.8	13.6	9.3
	自己資本比率((K+L)/D)	71.4	74.8	78.8
	有利子負債比率((H+J)/(K+L))	24.9	18.2	11.8
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	73,748	68,516	63,853
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
損失補償額	806,700	609,700	412,700	
債務保証額				
平成26年度決算の概要				
<p>売上高は、テナント賃貸料収入及び共益費収入が前年度を上回る成績となったことに加え、貸会議室収入においては、年間を通じて旧181会議室の改修効果が表れた結果、大幅な増収となった結果、830,091千円と前期比7,888千円の増収となりました。</p> <p>次に、売上原価においては、従量単価の値上げ等により電気料金が増加したほか、修繕工事件数の増加によりビル管理費用計上額が大幅に増加したものの、PBXの廃止に伴い情報事業費用が減少したほか、固定資産の償却の進捗により減価償却費が大幅に減少したことから、502,451千円と前期比25,228千円の減少となりました。</p> <p>また、販売費及び一般管理費計上額は、社員の採用等により人件費が増加したほか、研修受講やテナント誘致に係る研修費、旅費交通費の増加した結果、前年度計上額を2,341千円上回り、86,754千円となりました。</p> <p>その他、特別損失として固定資産の除却損とPBX設備の廃止損失額として、合計20,509千円が計上されております。</p> <p>以上より経常利益は35,612千円増加し、229,401千円となり、税引後当期純利益は、前期比12,659千円増の131,515千円となりました。</p>				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) テナント入居率が安定して高水準に推移し、経常損益は連続して黒字となっています。また、平成26年度にはテナント賃貸料収入に加え、会議室の改修による効果で賃会議室収入が大幅に増収となっています。累積欠損金もなく、経常利益は例年増加傾向であることから、経営状況は良好であると判断できます。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成25年度決算において黒字である。	○	
2	平成26年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成26年度決算において減価償却前黒字である。	/	/
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	/	/
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	/	/
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%~100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/